

〈実践報告〉

児童発達支援事業における保育者の力量を 高めるための研修会のあり方

—「循環型」研修会における参加者の療育に対する関心の変化の検討を通して—

齊藤勇紀¹⁾ 有川宏幸²⁾ 土居正城³⁾

1) 新潟青陵大学

2) 新潟大学

3) 長野県飯田養護学校

学校メンタルヘルス, Vol. 21, No. 1 : 117-128, 2018

日本学校メンタルヘルス学会

〈実践報告〉

児童発達支援事業における保育者の力量を 高めるための研修会のあり方

—「循環型」研修会における参加者の療育に対する関心の変化の検討を通して—

齊藤勇紀¹⁾ 有川宏幸²⁾ 土居正城³⁾

【問題と目的】本研究は、児童発達支援事業を担う子ども発達支援センターで早期療育に従事する保育者を対象とし、保育者の関心の変化から「循環型」研修会のあり方を検討した。分析1では、保育者の関心の変化を捉えるための指標となるカテゴリーの作成を行った。分析2では、「循環型」研修会の導入の前後における保育者の関心についての時系列的な変化を客観的に分析し、得られた効果を検討した。

【方法】4年間継続して研修会に参加した12名の保育者を対象とした。分析1では、保育者の関心の変化を捉える指標を作成するため、会議録より抽出した保育者の質問内容のデータを、KJ法を用いて分類し、カテゴリー化した。分析2では、「循環型」研修会を導入した介入の前後における各カテゴリーに属する質問の個数の変化により、効果判定を行った。

【結果】分析1では、保育者の関心の変化を捉えるための指標として、「指導法」「個に適合した療育」「職員間の連携」「保護者支援」「療育評価の方法」「地域連携」の6つのカテゴリーが抽出された。分析2では、保育者の関心の変化として、「指導法」のカテゴリーが減少し、「療育評価の方法」「地域連携」のカテゴリーが増加したことが示された。

【考察】保育者の関心は、技術を求める実践から反省的な実践へと変化した。「循環型」研修会は、保育者の力量を高めるための研修会として、一つの選択肢であることが示唆された。一方、「循環型」研修会を再現していくためには、コンサルテーションのあり方についての検討が今後も必要である。

【キーワード】「循環型」研修会、児童発達支援、早期療育、保育者の力量

I. 問題・目的

近年、特別な配慮を要する子どもの保育や発達支援が課題となっている¹⁾。保育所、幼稚園、認定こども園、児童発達支援センター等の就学前施設においては、子どもの発達が「気になる」段階からの支援が必要とされており、知的障害及び発達障害といった明確な診断がない場合においても、早期支援が進められている²⁾。ここでいう「気になる」とは明確な障害や遅れはないものの「生活上の問題が多い」「障害特性に似た傾向が見られる」などの特性のある子どもでもある³⁾。

児童福祉施設では、法律上保育士の配置が義務付けられており、各自治体の児童発達支援事業には多くの保育者が早期療育の担い手として従事している。これまでも、早期療育に携わる保育者の資質、専門性の向上と

いった集団の力量形成の必要性が指摘されてきた⁴⁾。現在は、保育者を地域における発達支援の実践家として育成する取り組みが目ざされている⁵⁾。保育者にとって早期療育に携わることは、保育の専門性を高めるための研修としての側面と地域の保育所と療育をつなぐという重要な役割を担うとされている⁶⁾。

早期療育に従事する保育者は、子どもの多様な発達ニーズに対応した療育、保護者の心理的サポート、就園・就学への移行支援、他機関との連携等、その担うべき業務は多岐にわたり、高い専門性と豊かな実践力が求められると指摘されている⁷⁾。このように、早期療育に従事する保育者は、保育所保育に従事する保育者とは異なる、高い専門性と実践力が求められている。そのため、児童発達支援事業を実施する機関では、有機的な研修体制の構築が求められている⁷⁾。また、早期療育に従事する保育者の専門性と実践力の向上を図ることは、地域の子どもや保護者の生活上の困難さを解決することに寄与することになる。

1) 新潟青陵大学

2) 新潟大学

3) 長野県飯田養護学校

これまで、保育所では、保育者の専門性や資質向上に対する取り組みとして、主に園内研修や保育カンファレンスが行われてきた⁸⁾。そして、障害児への保育実践の向上を目的とした研修会の効果としては、保育者の実践能力⁹⁾、療育方法の知識の獲得¹⁰⁾、支援の波及効果¹¹⁾、乳幼児のクラス集団の変化¹²⁾などの効果が示されている。一方、児童発達支援事業では、応用行動分析学に関する研修プログラムの有効性が示されている。保育所と比較すると実践研究は少数であるが、子どもの発達促進と保育者の発達支援技術の向上⁵⁾、個別指導計画の作成と活用¹³⁾に対する効果が得られている。しかし、研修会で得られた知識の活用や職員間の相互的な学び合い、継続性が課題とされている^{5,13)}。

上記のような課題に対し、保育所では「組織的実践」への関心が高まっており、「学習を通じて進化する組織的実践」が推奨されている¹⁴⁾。そして、研修会では、保育者の同僚性に依拠したチームワーク作り、組織として目標を明確に定めること、計画作成や日々生じる問題に対して組織で対応することが重要であると示唆されている¹⁵⁾。この知見は、児童発達支援事業においても、研修会の仕組みを構築するために重要であろう。

これに関わって、渡邊¹⁵⁾は、保育者個人や組織が抱える問題点の改善のために全職員が参加し、学び合う「循環型」研修会を提案し、自治体の公立保育所において創造的な実践展開の成果を報告している。「循環型」研修会とは、個々の実践課題を明確にし、クラスや園単位で実践の成果を継続的に学び合う研修会である¹⁵⁾。その特徴は、短期間の研修プログラムにより知識や技術の向上を目指すのではなく、保育者の同僚性やチームワークによる学び合いのプロセスを重視しながら、組織として個々の専門性向上を目指すことである。しかし、渡邊¹⁵⁾は、「循環型」研修会について具体的な方法や過程、経年的な変化を明確にしていない。

そこで、齊藤・有川¹⁶⁾は、早期療育を行う児童発達支援事業において、4年間に及ぶ研修会を実施し、「循環型」研修会における保育者の経年的な学びの過程を示した。その結果、「循環型」研修会による保育者同士の学び合いは、知識の獲得と主体的な実践を促進したことが示された。しかし、保育者の成長過程が客観的なデータによって査定されていないため、「循環型」研修会の効果を主張するための客観的な根拠が必要である。「現場研修」における効果の検討については、客観的な資料による共通理解と、実証的なデータに基づく効果の判定が必要であると指摘されている¹⁷⁾。また、「自己評価ガイドライン」には、「自己評価の理念モデル」が示されており¹⁸⁾、実践における記録や各自の自己評価を、研修

やカンファレンスで言語化し、組織的に共有することが求められている。そこで、本研究では「循環型」研修会を取り上げ、その導入が、保育者の資質向上にもたらす効果を客観的なデータを用いて検討することとした。

それでは、保育者の成長の一端を客観的に査定するためには、どのような指標を用いて判断すべきであろうか。これまで、保育者の力量は、自らの保育を振り返る反省的な機会によって形成されるとされており¹⁹⁾、振り返りを行うことが保育者としての専門性の中核であると示唆されている²⁰⁾。このように実践の振り返りは、資質向上の観点から重要であり²¹⁾、保育への意欲や課題意識、専門的見識を高めていくための場が園内研修であると指摘されている²²⁾。よって、保育者の療育に対する力量の変化は、実践の振り返りにおける関心の変化に表れるのではないかと考えられる。

さて、保育者の実践の振り返りを基にした相互の学び合いを行う研修会において、療育に対する関心はどのような発言に表れるのであろうか。まず、PDCAサイクルと重ねながら保育者の実践の振り返りの内容を考えれば、子ども理解→計画→実践→省察となっていることが多い²³⁾。そして、このような実践記録を基にした発言のなかで関心が強く反映されると考えられるのは、他の参加者に対する質問であろう。研修会では、個人のなかで焦点化された課題が参加者への質問として言語化され、他者との対話過程により、事例の共通理解が図られる。そして、現状の実践の是非を問い、課題に対するアプローチについて、同僚と協働した関わりのなかで整理され、次第に理解が深められることとなる²²⁾。そこで、本研究では保育者の関心を研修会における質問内容で査定することとした。

一方、本研究における効果測定は、操作が導入されていない基礎的条件下での所定の行動と操作導入期の行動パフォーマンスを比較することが可能であるシングル・ケース実験計画法²⁴⁾を採用し、研修プログラムの導入前後の保育者の時系列的な変化を捉えることとした。

上記を踏まえ、本研究では、齊藤ら¹⁶⁾と同一の研究参加者を対象として、「循環型」研修会の導入による保育者の療育に対する関心を研修会における質問内容で捉えることとした。そして、その変化から「循環型」研修会の導入効果を査定し、保育者の資質向上のための研修会のあり方について検討することとした。そのために、分析1では、研修会における保育者の質問内容から、関心の変化を査定するための指標となるカテゴリーを抽出し、分析2ではその指標を用いて「循環型」研修会の導入前後における保育者の関心についての時系列的な変化を客観的に分析することとした。

Ⅱ. 分析1 保育者の関心の変化を査定するためのカテゴリーの作成

1. 目的

保育者の関心の変化から「循環型」研修会の導入の効果を客観的に検討するために、保育者の関心の変化を捉えるための指標となるカテゴリーの作成を行うことを目的とした。

2. 方法

1) 参加機関

本研究の参加機関は、A中核市が運営する、子ども発達支援センター（以下、「センター」）であった。センターは、0歳から就学前までの障害児、もしくは発達が気になる乳幼児を支援の対象としていた。センターでは、個々の障害や発達特性に合わせて、親子通園部門（親子通園）と並行通園部門（保育所等との並行通園）に分かれて療育を実施していた。

2) 参加者

(1) 保育者

センターの「親子通園部門」と「並行通園部門」で療育にかかわる全保育者が参加した。4年間の研修会に参加した保育者の延べ人数は21名であった。人事異動のため、4年間継続して研修会に参加した保育者は12名であった。

(2) 研修スタッフ

第1著者（以下、「コーディネーター」）は、センターの主任であった。センター内では、研修会に関する全体のコーディネートの職務を担っていた。保育者に対する助言は、X+1年より、特別支援教育を専門とする第2著者（以下、「コンサルタント」）がコンサルテーション

を行った。

3) 倫理的配慮

本研究の研修会の導入、研究の概要、研究に関するデータ収集については、センター長から事前に同意を得た。本研究のデータである会議録は公文書として管理されており、センター内に保存されていた。なお、会議録にはセンターを利用する対象者（乳幼児・保護者）の個人を識別する内容は含まれていなかった。そのため会議録をコーディネーターが複写し、研究データとして使用することは、センター長から許可を得ていた。

研究参加者である保育者には、研修会開始前に、(1) 研修の効果を検討することを目的として成果を公表すること、(2) 個人が特定される内容は決して公開しないこと、(3) 研究への参加は任意であり、研修会への参加と研究への参加は別であること、(4) 発言をデータとして使用してほしくない場合は、研修会開始から終了後のいつの時点であっても申し入れが可能であること、それにより不利益は生じないことを口頭で説明し、同意を得た。その結果、上記の申し入れはなく、すべての参加者から研究参加への承諾が得られた。

4) 研修会の目的

保育者が療育技能と知識を得ることにより、療育の質の向上を図ることが目的であった。また、保育所への人事異動の際には、実践と研修で得られた専門性を活かし、地域の発達支援の指導的な立場を担う役割が期待された。

5) 研修会の概要

本研究における研修会は、X年6月からX+4年1月にかけて実施された。「循環型」研修会を導入する前を介入前期（以下、「BL期」）、導入後を介入期（以下、「TR期」）とした。

BL期は、X年6月、10月、X+1年2月に行われ、1～

セッション	BL 期			TR 期					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
データ収集	X年6月	X年10月	X+1年2月	X+1年7月	X+1年11月	X+2年9月	X+2年12月	X+3年7月	X+4年1月
講義	○	○	○						
事例検討	○	○	○						
評価の公表				○	○	○	○	○	○
演習				○	○	○	○	○	○
助言	セ・コ・保	セ・コ・保	セ・コ・保	コン	コン	コン	コン	コン	コン
研修時間	3時間	3時間	3時間	3時間	3時間	3時間	3時間	3時間	3時間
部門別研修会	なし			自己評価・課題抽出					
	なし			講義・演習 月2回（1回につき1時間半程度）					

表中略語/セ：センター長，コ：コーディネーター，保：療育の経験が豊富な保育者，コン：コンサルタント

Figure 1. 本研修会の全体像

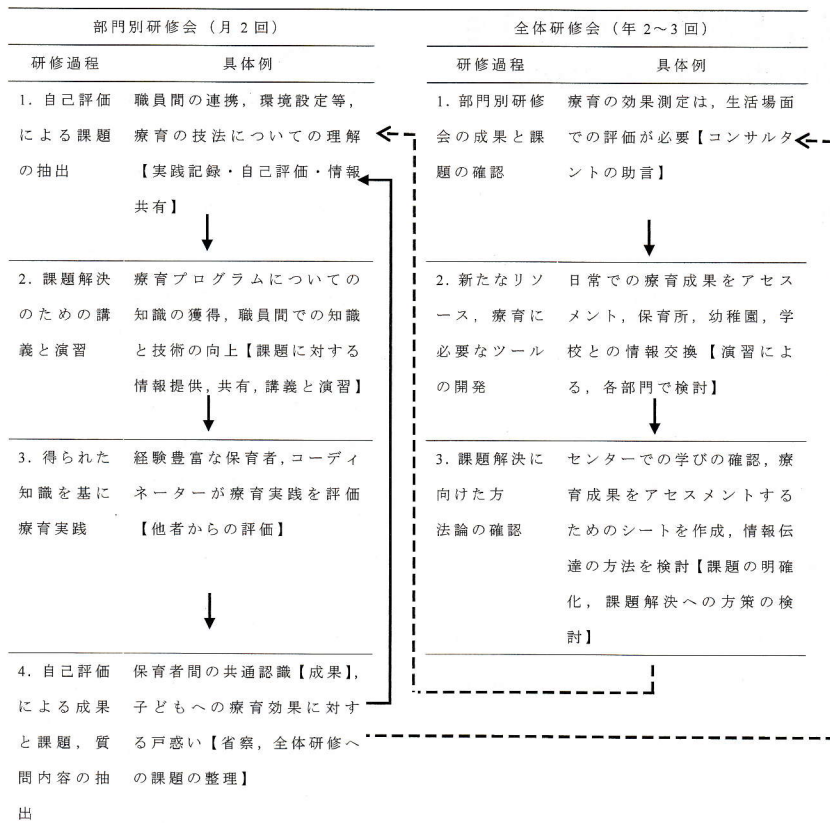


Figure 2. 「循環型」研修会の過程と具体例（「循環型研修会の作業過程¹⁶⁾」を一部改変）

3セッションとした。TR期は、X+1年7月～X+4年1月に行われ、4～9セッションとした。

BL期に行われた全体研修会は、親子通園部門と並行通園部門の全保育者が参集し、年3回、午前もしくは午後の3時間程度であった。研修内容は、保育者個々の課題を解決することを目的として、センター長、療育の経験が豊富な保育者からの講義、事例検討が行われた。保育者からの質問に対しては、センター長、療育の経験が豊富な保育者、コーディネーターが回答していくといった形式の研修会であった。

TR期に行われた「循環型」研修会は、部門別研修会と全体研修会により構成された。部門別研修会は、月2回開催された。時間は、療育終了後の勤務時間内に1時間半程度であった。部門別研修会の内容は、保育者個々の自己評価による課題の抽出、課題解決のための講義と演習であった。全体研修会は、年に2～3回、午前もしくは午後の3時間程度であった。そこでは、各部門による部門別研修会での検討内容、課題が公表された。その後、各部門、保育者個々の課題に対して、コンサルタントの助言と課題解決に向けた演習が行われた。コーディネーターは、研修会が維持・継続するよう、時間や場所等の連絡調整、必要な資料の作成等を務めた。本研究における研修会の全体像をFigure 1に示した。また、「循環型」研修会の研修過程と具体例をFigure 2に示した。

6) 「循環型」研修会におけるコンサルタントのコンサルテーションの経過とコーディネーターの役割

「循環型」研修会におけるコンサルタントのコンサルテーションの経過とコーディネーターの役割

「循環型」研修会で行われたコンサルタントのコンサルテーションの経過とコーディネーターの役割をTable 1に示した。

コンサルタントは、「循環型」研修会導入にあたり、コーディネーターから事前にセンターの療育体制、保育者が抱える課題について情報提供を受けていた。そのうえで、研修会の日程、方法、内容についての検討を行った。コンサルタントは、事前情報を基に、保育者の質問内容からどのような臨床的な問題を抱えているのかについての査定を行った。そして、保育者からの質問に対して、問題解決に向けた助言を行った。各セッションにおけるコンサルタントの助言内容は以下の通りであった。セッション4では、保育者の日々の療育実践を伝達し合い、学び合う体制を構築する必要性についての提案が行

Table 1. 「循環型」研修会におけるコンサルタントのコンサルテーションの経過とコーディネーター役割

セッション	コンサルタント	コーディネーター
事前		①コンサルタントに対してセンターの療育体制、保育者のもつ療育課題に対する情報提供、②研修会日程、方法、内容の確認
4	①保育者の課題に対する情報収集と分析、②療育の指導法やアプローチ、プログラムに対する療育実践を伝達、学び合いを促進する研修方法の提案【評・分・明・介】	①「全体研修会」の理解度、課題の確認、②「部門別研修会」で学ぶ療育技法やプログラムの抽出と提案【実・情】
5	①「部門別研修会」により、共通言語が産出されたことに対する評価、②理論と実践の結びつきに対する検討を助言、③子どもの実態に応じたグループ編成、環境設定、生活状況を把握する方法に対する助言【評・介】	①「全体研修会」の理解度、課題の確認、②保育者が課題としている場面や活動の把握、③得られた知識を実践への応用に対する相談と援助、④実践への応用へ不都合が生じている場面における相談と援助【相・実・相・技】
6	〈親子通園部門〉①保育者の課題に対する情報収集と分析、②子どもの発達と保護者の養育に対する支援と査定に対する助言【介・分・明】 〈並行通園部門〉①保育者が作成した実態把握表や療育内容の効果測定に対する助言、②日常生活への般化に対する助言【評・介】	①「全体研修会」の理解度、課題の確認【実】 〈親子通園部門〉①実態把握と計画立案の援助、②行動観察、データ収集方法の提案【相・知・技】 〈並行通園部門〉①実態把握方法に関する資料提供、②行動観察、データ収集、グループ目標の立案方法についての援助【相・知・技】
7	〈親子通園部門〉①保育者の実践報告（保護者のパフォーマンス向上）への評価、②親子の肯定的行動を促進する方法に対する助言【評・分・明・介】 〈並行通園部門〉①療育成果のアセスメント方法に対する助言、②保護者に対する療育効果のフィードバックの方法、他機関との情報交換、日常生活を見据えた支援に対する助言【評・介】	①「全体研修会」の理解度、課題の確認【実】 〈親子通園部門〉〈並行通園部門〉 ①機能的アセスメントの実施方法の研修、②機能的アセスメントにおける支援計画作成の援助、③データ収集の援助【相・情・知】
8	〈親子通園部門〉①保育者の実践に対する客観的な査定に対する評価、②保護者の特性を理解した情報提供に対する助言【評・分・明・介】 〈並行通園部門〉①センターの役割の明確化に対する評価、②保護者の養育スキルの査定の方法、関係機関との協働に対する助言【評・分・明・介】	①「全体研修会」の理解度、課題の確認【実】 〈親子通園部門〉①家庭場面、療育場面での機能的アセスメント実施の援助、②介入計画についての検討・評価の援助【相・知・技】 〈並行通園部門〉①家庭・保育場面での機能的アセスメントの実施、②園情報・家庭の情報の集約、③情報共有のためのツール作成の相談と援助【相・知・技・他】
9	①研修会で公表された客観的データに対する評価、②実践をモデル化していくことに対する助言、③実践力を波及していくための仕組み作りに対する助言、④センターの保育者が得た学びを保育所へ拡大するための方法に対する助言【評・分・明・介】	①保育課、子ども発達支援センター協働研修会の開催の調整、②関係機関と協働し、研修会を立案・計画、③研修会の実施（計画の指導と実行）と評価【情・相・他】

表中略語／コンサルタント 分：情報の分析、明：問題の明確化、介：介入・助言の実施、評：評価

コーディネーター 実：実態把握、情：情報提供、相：相談、技：技術的援助、知：知識の提供、他：他機関との調整

われた。セッション5では、子どもの実態に応じたグループ編成、環境設定、生活状況を把握する方法に対する助言が行われた。セッション6では、子どもの発達と保護者の養育についての査定方法、保育者が作成した実態把握表や療育内容の効果測定に対する助言が行われた。セッション7では、保護者への療育効果のフィードバック、他機関との情報交換、日常生活を見据えた支援の方法と評価に対する助言が行われた。セッション8では、保護者の養育スキルの評価、関係機関との協働に対

する助言が行われた。セッション9では、センターの保育者が得た学びを各地域の保育所へ拡大するための方法に対する助言が行われた。

Table 1に示したコンサルタントのコンサルテーションの経過から、保育者に対する助言にあたっては、各セッションにおいて情報の分析、問題の明確化、介入・助言の実施、評価が繰り返し行われた。また、保育者の適切な実践に対しては、即座に肯定的な評価を行った。

一方、コーディネーターは、全体研修会終了後に、保

育者の理解度や課題に対する確認を行った。そして、部門別研修会では、保育者が必要とした情報の提供、相談、保育者の日々の実践における技術的援助、知識の提供、他機関との調整を行った。

7) データの収集方法

本研究では、研修会導入前後の保育者の質問内容を収集するために、4年間継続して研修会に参加した12名の保育者(27~52歳, 平均年齢37.25歳, $SD=8.58$ 保育者経験 平均年数8.75年, $SD=5.77$ 療育担当経験平均年数3.33年, $SD=4.31$)の会議録の記述をデータとして採用した。会議録は、毎回の全体研修会後にコーディネーターによって作成されたものであった。会議録は、研修会に参加した管理職に提出され、加筆と修正が行われた。その後、保育者全員に回覧され、加筆と修正が行われ、管理職の決済により保管された。上記のことから、本研究のデータは、適切な公文書管理の手續きに基づいており、信頼性が確保されていると判断した。

上記の手續きで作成された会議録は、1回の研修会でA4用紙3枚から5枚で構成され、合計で42枚であった。会議録には、(1) 研修会日時、(2) 研修テーマ、(3) 研修方法、(4) 検討事項及び内容、(5) 今後の課題が記載されていた。

本研究の目的である保育者の関心の変化に関する言及に対する記述は、(4) 検討事項及び内容に記述されていた。このことから、すべての会議録から(4) 検討事項及び内容に記述された箇所のすべての記述を抽出した。さらに、4年間継続して参加した保育者の実践の振り返りの総括に特化した質問内容を選択する必要があった。そのため、上記のすべての記述から、(1) センター長、療育の経験が豊富な保育者、コーディネーターからの回答の記述、(2) コンサルタントからの助言の記述、(3) 保育者がコンサルタントから得た助言に対して再度、確認を行った記述、(4) 同一の質問が繰り返され、質問内容が重複していた記述、(5) 4年間継続して参加した保育者以外の保育者の記述を除外することとした。

その結果、保育者が助言者に対して行った初発の質問の記述のみが選択された。上記の作業を行った結果、抽出された質問内容は合計127枚のカードに整理された。

8) 保育者の関心の指標のカテゴリー化

保育者の関心の変化を捉える指標を作成するため、会議録より抽出した上記の質問内容のデータを、KJ法を用いて分類し、カテゴリー化した。

カテゴリー化の作業は、適切な作業と守秘義務において信頼できる心理、幼児教育を専門とする2名の短期大学の教員が行った。作業過程は、抽出された計127枚の質問内容のカードの記述に対して、2名の研究者が一通

り目を通した。2名が合議しながら類似した単位ごとに分け、一時的にグループ編成を行った。同様にまとめたグループとの比較を行い、グループに表札を付けて小カテゴリーの編成を行った。小カテゴリーに類似性がある場合には、類似性のあるものをまとめて大カテゴリーの編成を行った。最終的に分類されたカテゴリー編成についての妥当性を高めるために、臨床心理学を専門とする短期大学の教員1名と第3著者が独立して、再検討を行った。上記の過程を繰り返し行い、すべての研究者の承認が得られた最終的な分類結果を保育者の関心の指標のカテゴリーとした。

3. 結果

カテゴリー化を行った結果、6つの大カテゴリーに分類された。分類された保育者の質問内容のカテゴリーと記述例をTable 2に示した。第1の大カテゴリーは「指導法」であり、構成する小カテゴリーは「行動問題への対応」「コミュニケーション指導法の向上」であった。「行動問題への対応」は、子どもの不適切行動への対応、適切行動を維持するための方法についての質問内容であった。「コミュニケーション指導法の向上」は、子どもの発達に合わせた段階的な指導についての質問内容であった。以上のように、子どもに合わせた個別指導の方法全般に関する質問で構成されたことから「指導法」とした。

第2の大カテゴリーは「個に適合した療育」であり、構成する小カテゴリーは「療育内容」「環境整備」「個別指導計画」であった。「療育内容」は、個々に応じた療育内容、グループ編成等についての質問内容であった。「環境整備」は、グループの実態に応じた職員配置や指導室の環境整備等についての質問内容であった。「個別指導計画」は、個別指導計画の立案についての質問内容であった。以上のように、利用者の実態に応じた療育内容や療育効果の向上のための人的・環境的配慮、個別指導計画の作成についての質問内容で構成されていたことから、「個に適合した療育」とした。

第3の大カテゴリーは「職員間の連携」であり、構成する小カテゴリーは「役割分担」「システムのルール」であった。「役割分担」は、指導者間の役割分担と連携についての質問内容であった。「システムのルール」は、センターに配置された他職種との役割分担やセンター運営についての質問内容であった。以上のように、職員間の連携による効果的なサービスの提供に向けた質問内容で構成されていたことから、「職員間の連携」とした。

第4の大カテゴリーは「保護者支援」であり、構成する小カテゴリーは「不安の軽減」「家庭との協働」であっ

Table 2. 保育者の質問内容のカテゴリーと記述例

カテゴリー〈記述数〉	記述例（要約）
I 指導法〈26〉	
1 行動問題への対応〈14〉	他兄の行動につられ離席する子ども、他兄に手を出してしまう子どもへの対応はどのようにすべきか。
2 コミュニケーション指導法〈12〉	発語がない子どもへの指導は、どの段階から指導を開始すればよいか。
II 個に適合した療育〈20〉	
1 療育内容〈4〉	子どもの障害やニーズに応じた療育内容やグループ編成をどのように見直したらよいか。
2 環境整備〈10〉	子どもの人数と障害の実態により、指導室内の環境をどのように設定していくべきか。
3 個別指導計画〈6〉	個に適した指導計画はどのように作成するのか。
III 職員間の連携〈12〉	
1 役割分担〈8〉	小集団活動では、メインとサブの連携は、保育園での役割でいうと加配保育者のような立場でよいのか。
2 システムのルール〈4〉	親子教室から療育支援への移行は、誰がどのような手続きで保護者に説明していくのか。
IV 保護者支援〈18〉	
1 不安の軽減〈5〉	新規の子どもの母親は、活動への参加に不安を抱えているが、どのような配慮が必要であるか。
2 家庭との協働〈13〉	保護者の養育に役立つ情報を伝えていくにはどのような伝達の方法が有効であるのかを知りたい。
V 療育評価の方法〈20〉	
1 子どもの評価〈12〉	VTR撮影をしていない時の子どもの評価は、どのようにするのか。
2 保護者の行動評価〈8〉	子どもと母親のかかわりをVTR撮影したが、母親の子どもへのかかわりは何を指標に評価したらよいか。
VI 地域連携〈31〉	
1 地域への波及〈16〉	保育園で発達支援コーディネーターを養成できるような、講座を開講してはどうか。
2 他機関との連携〈15〉	保育所や幼稚園へ療育の情報を伝達するには、どのような方法が有効なのか。

た。「不安の軽減」は、子どもの養育や、療育に対する保護者の不安への対応に対する質問内容であった。「家庭との協働」は、保護者との情報共有、家庭での養育方法についての質問内容であった。以上のように、子どもの発達促進に向け、保育者と保護者が協働で療育を行っていくための方法についての質問内容で構成されていたことから、「保護者支援」とした。

第5の大カテゴリーは「療育評価の方法」であり、構成する小カテゴリーは「子どもの評価」「保護者の行動評価」であった。「子どもの評価」は、保育者の指導に対する評価方法や子どもの行動の査定の方法についての質問内容であった。「保護者の行動評価」は、子どもと保護者の行動を客観的に評価するための方法を追求する質問内容であった。以上のように、子どもの療育指導と保護者の行動についての客観的な評価方法の検討についての質問内容で構成されていたことから、「療育評価の方法」とした。

第6の大カテゴリーは、「地域連携」であり、構成する小カテゴリーは「地域への波及」「他機関との連携」であった。「地域への波及」は、センターの療育についての情報提供、保育所や幼稚園への情報伝達、研修プログラムの作成についての質問内容であった。「地域への

波及」は、療育方法を保育所へ伝達するための効果的な方法についての質問内容であった。「他機関との円滑な連携」は、センターでの療育と保育所、幼稚園、家庭、学校との情報共有の方法についての質問内容であった。以上のように、地域生活での般化や移行、他機関との連携の方法についての質問内容で構成されていたことから、「地域連携」とした。

以上により、「循環型」研修会導入前後における保育者の質問内容をカテゴリー化し、6つの大カテゴリーからなる指標を抽出した。

III. 分析2 「循環型」研修会により得られた保育者の関心の変化

1. 目的

保育者の関心の変化から「循環型」研修会による効果を検討するために、「循環型」研修会の導入前後における保育者の質問内容の時系列的な変化を客観的に分析することを目的とした。

2. 方法

1) 実験デザイン

「循環型」研修会を導入した介入の前後に分け、シングル・ケース実験計画法のなかでも最も基本的なAB実験デザインを採用した。

2) データの評価

セッションごとに、各カテゴリーに属する質問の個数を算出した。そして、BL期からTR期にかけての各カテゴリーに属する質問の個数の変化を検討することにより、効果判定を行った。効果判定には、シングル・ケース実験計画法の効果量²⁵⁾を参考とし、PNDとES_BS2を用い、効果量の「効果の大きさ」の解釈基準²⁵⁾を用いて効果判定を行った。本研究では、以上の効果量を算出し、「循環型」研修会導入による保育者への効果を検討した。

3. 結果

各セッションにおける各カテゴリーに属する質問の個数をTable 3に示した。また、「循環型」研修会導入前後で変化が見られた各カテゴリーに属する質問の個数をFigure 3に示した。

「指導法」における平均値は、BL期で6.33 ($SD=0.33$), TR期で1.17 ($SD=0.97$)であった。PNDは100.0, ES_BS2は5.83であった。PNDは「効果大」, ES_BS2は「効果大」であった。以上より「指導法」に関する質問の個数は大幅に減少したと認められた。

「個に適合した療育」における平均値は、BL期で3.00 ($SD=1.00$), TR期で1.83 ($SD=3.37$)であった。PNDは66.7, ES_BS2は0.72であった。PNDは「効果小」, ES_BS2は「効果なし」であった。以上より「個に適合した療育」に関する質問の個数に変化は認められなかった。

「職員間の連携」における平均値は、BL期で2.00 ($SD=0.00$), TR期で1.00 ($SD=0.80$)であった。PNDは66.7, ES_BS2は1.32であった。PNDは「効果小」, ES_BS2は「効果なし」であった。以上より「職員間の連携」に関する質問の個数に変化は認められなかった。

「保護者支援」における平均値は、BL期で1.67 ($SD=0.33$), TR期で2.17 ($SD=3.37$)であった。PNDは50.0, ES_BS2は0.32であった。PNDは「効果小」, ES_BS2は「効果なし」であった。以上より「保護者支援」に関する質問の個数に変化は認められなかった。

「療育評価の方法」における平均値は、BL期で0.00 ($SD=0.00$), TR期で3.33 ($SD=1.47$)であった。PNDは100.0, ES_BS2は3.26であった。PNDは「効果大」, ES_BS2は「効果大」であった。以上より「療育評価の方法」に関する質問の個数は大幅に増加したと認められた。

方法」に関する質問の個数は大幅に増加したと認められた。

「地域連携」における平均値は、BL期で1.00 ($SD=1.00$), TR期で3.60 ($SD=1.14$)であった。Table 3に示した「地域連携」のTR期の質問個数の推移をみると、セッション4から8までは、質問個数が2から5で推移している。しかし、セッション9では、質問個数が10であり、それまでの最大値の2倍の値であった。このように、セッション9の値は、TR期の他のセッションの値に比べて極端に大きいことから、分析に加えることにより、データの特徴を正確に把握できない可能性があった。そこで、TR期のデータについて、Smirnov-Grubbsの棄却検定を行った。その結果、セッション9の値は棄却された ($t(8)=1.90, p<.05$)。このことから、「地域連携」におけるセッション9の値を外れ値としてみなし、分析から除外した。その結果、PNDは80.0, ES_BS2は2.37であった。PNDは「効果小」, ES_BS2は「効果小」であった。以上より「地域連携」に関する質問の個数は増加したと認められた。

以上より、BL期からTR期にかけて、保育者の「指導法」に関する質問が大幅に減少、「療育評価の方法」に関する質問が大幅に増加、「地域連携」が増加したことが認められた (Figure 3)。

Table 3. 各セッションのカテゴリーに属する質問の個数

条件期	BL期			TR期						
	セッション	1	2	3	4	5	6	7	8	9
I 指導法		7	6	6	2	0	2	2	1	0
II 個に適合した療育		2	3	4	3	1	5	1	1	0
III 職員間の連携		2	2	2	2	2	0	1	1	0
IV 保護者支援		1	2	2	1	0	3	3	5	1
V 療育評価の方法		0	0	0	2	2	4	4	5	3
VI 地域連携		0	1	2	5	4	3	2	4	10

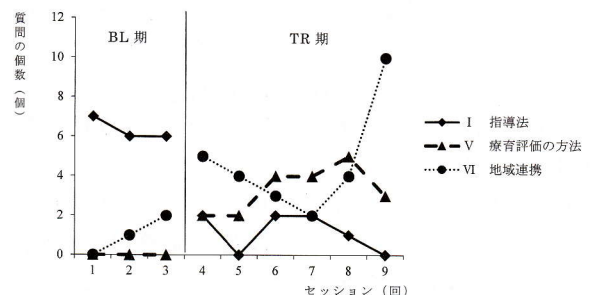


Figure 3. 「循環型」研修会導入前後で変化が見られた各カテゴリーに属する質問の個数

IV. 考察

1. 保育者の関心の変化を査定したカテゴリー

「循環型」研修会の導入における、保育者の療育に対する関心の変化を査定するため、会議録より抽出した保育者の質問内容のデータを、KJ法を用いて分類し、カテゴリー化した。その結果、「指導法」「個に適合した療育」「職員間の連携」「保護者支援」「療育評価の方法」「地域連携」の6つのカテゴリーが抽出され、客観的な分析を行うための指標を得ることができた (Table 2)。藤原⁹⁾は、発達障害児への保育者実践能力として、「園内連携」「周知」「学校との連携」「支援技術」「専門性の向上」の5つを抽出していた。本研究においても類似したカテゴリーが抽出されたが、「療育評価の方法」のカテゴリーが抽出されたことが特徴的である。発達臨床は、対象理解と発達を支援するための評価が重要であると指摘されている²⁶⁾。本研究に参加した保育者は、日々の実践の繰り返しのなかで、様々な視点に着目していたが、療育指導の客観性と妥当性を高める方法を探求していたことが新たな視点である。

2. 「循環型」研修会の導入前後における保育者の関心の変化

児童発達支援事業における保育者の研修会に「循環型」研修会を導入し、各セッションの保育者の質問の割合から保育者の関心の変化を査定した結果、保育者の「指導法」に関する質問が大幅に減少し、「療育評価の方法」に関する質問が大幅に増加、「地域連携」が増加した (Figure 3)。「個に適合した療育」、「保護者支援」、「職員間の連携」のカテゴリーに変化は認められなかった。上記の結果から「循環型」研修会の効果についての検討を行った。

まずは「指導法」のカテゴリーが減少し、「療育評価の方法」と「地域連携」が増加したことに着目した。BL期では「指導法」に関する質問の個数が高い値で推移していた (Figure 3)。このことから、保育所での保育経験を有する保育者であっても、初期段階においては療育実践の指導法を理解することを目指しており、「指導法」への関心が高まっていたものと考えられる。しかし、TR期では、BL期において算出されなかった「療育評価の方法」の質問の個数が徐々に増加し、「地域連携」も高い水準で推移していた。この結果から、「循環型」研修会の導入により、保育者は療育実践の技術を求める実践から、療育実践を通して子どもや保護者に対する療育評価を重視し、センターでの療育の意味を考慮する反省的な実践に視点が変化したと言える。畠山²⁷⁾は、

日々の保育に対する省察や反省は、自己の保育の妥当性や適切さについて、長期的視点から捉えることができ、実践には不可欠であると指摘している。このように、本研究における「循環型」研修会において、保育者は、実践者として兼ね備えるべき反省的な実践を習得し、保育者としての力量を高めたと考えられる。

一方、BL期とTR期において、「個に適合した療育」、「保護者支援」、「職員間の連携」のカテゴリーに変化は見られなかった。「個に適合した療育」については、集団で生活する保育所とは異なり、個別に療育を行う形態であることから、継続的に検討された視点であろう。また、「保護者支援」、「職員間の連携」については、就学前施設において常に共通して検討される課題であり、保育者の関心として追求される課題であると考えられる。

3. 「循環型」研修会の効果

「循環型」研修会の導入により、保育者の関心は、技術を求める実践から反省的な実践へと変化したことが示唆された。中坪²⁸⁾は、保育者の実践は、子ども理解を出発点として、省察を通して自らの問題と向き合う探求的態度が重要であることを指摘している。本研究における保育者の関心の変化が生じたことは、「循環型」研修会における保育者間での主体的な問題解決と生産的な学びの過程によるものである。保育者自身が療育の客観性や妥当性を問うことや、地域で生かされる療育の意味合いを考慮するといった関心の変化は、当初に掲げた保育者の療育の質の向上といった研修目標を達成したと言える。このことから、「循環型」研修会は、保育者の療育に対する力量を高めるための研修会として、1つの選択肢となりうると考えられる。

しかし、「循環型」研修会による保育者の肯定的な学びには、コンサルタントの介入が大きく影響していることが想定される。本研究のコンサルテーションの特徴としては、以下の4点が挙げられる。1点目は、コーディネーターからの事前情報を基に、保育者の質問内容から、即座に保育者が解決すべき問題点や課題を明示したこと。2点目は、「循環型」研修会の初期段階において、保育者同士が療育技法を学び合う機会を提供し、円滑に研修を進めていくための共通言語の獲得を提案したこと。3点目は、保育者の療育指導に対して行動理論に基づくパフォーマンス・フィードバックを方法論として取り入れ、常に客観的な評価を求めたこと。4点目は、保育者が研修会で提示したデータに対して、常に肯定的な評価を示したことである。

松岡²⁹⁾は継続的なコンサルテーションを実施する際には、正の強化で維持されるような環境設定が必要な要

素であることを指摘している。コンサルタントの、保育者に対する正の強化は、研修会の維持・継続だけでなく、保育者の療育に対する関心の変化に肯定的な効果をもたらせた可能性がある。

一方、コンサルタントが参加しない部門別研修会は、コーディネーターが参加し、保育者の相談、技術的援助、知識の提供を行った。部門別研修会における情報は、全体研修会の事前にコンサルタントに情報提供され、全体研修会におけるコンサルテーションに反映されていた。このことから同じ組織に在籍するコーディネーターは、保育者の実践を支えるために、重要な役割であったと考えられる。

以上のように、「循環型」研修会における効果の検討を行うのであれば、コンサルタントの技量や人的資源であるコーディネーターの役割についてもさらに具体的に示していく必要があると考える。

4. 今後の課題

本研究では、保育者に対するコンサルテーションの内容と保育者の変容との関連性を見出すことは困難であった。したがって、「循環型」研修会の「再現性」を考慮した場合、コンサルテーションのあり方に対する検討が必要である。

さらに、本研究では、保育者の資質向上への効果として、質問内容による検討にとどまった。今後は、保育者の実践場面での個々の技術や経験、力量差を踏まえた検討も必要である。

【付記】

ご多用の折、本研究にご協力を頂いた先生方に深く感謝を申し上げます。

本研究は、以下の論文における研究と同時期に同じ対象に対して別の目的で行われた研究であり、方法等の一部について共通する部分がある。

齊藤 勇紀・有川 宏幸 (2015). 早期療育機関における「循環型」研修会の具現化と療育実践への効果 地域福祉サイエンス, 2, 131-141.

【文献】

- 1) 原口 英之・野呂 文行・神山 努 (2013). 保育所における特別な配慮を要する子どもに対する支援の実態と課題——障害の診断の有無による支援の比較—— 障害科学研究, 37, 103-114.
- 2) 田中 尚樹・渡辺 顕一郎 (2017). 発達障害児とその保護者へ

の支援に関する保育者研修のあり方についての検討——A市の就学前施設の保育者に対する研修事業を通して—— 日本福祉大学子どもの発達学論集, 9, 47-58.

- 3) 森 巧・中野 敬子・酒井 幸子 (2013). 保育者の主体的な保育実践を導くコンサルテーション成立要因の抽出——コンサルテーション実施の「その後」に焦点を当てて—— 保育学研究, 51(3), 368-378.
- 4) 若林 隆泰 (2009). 地域からの療育システム構築の試み 障害者問題研究 (全国障害者問題研究会), 37(3), 29-37.
- 5) 松崎 敦子・山本 淳一 (2015). 保育士の発達支援技術向上のための研修プログラムの開発と評価 特殊教育学研究, 52(5), 359-368.
- 6) 黒住 早紀子 (2015). 区町村の障害児発達支援事業が提供する療育プログラムの実際——M福祉会館が提供する療育の取り組みを一例として—— 駒澤大学教育学研究論集, 31, 83-100.
- 7) 白取 真美・菅野 和恵 (2012). 障害児通園施設保育士のストレス構造に関する研究 保育学研究, 50(1), 29-40.
- 8) 上田 瑠津子・杉村 伸一郎 (2015). 保育者による実践力の認知と保育経験及び省察との関連 教育心理学研究, 63(4), 401-411.
- 9) 藤原 里美 (2013). 発達障害児への「保育実践能力」に関する研究——専門機関の実践研修を受講した研修生の視点から—— 保育学研究, 51(3), 343-354.
- 10) 齊藤 勇紀・菱田 博之 (2013). 幼児の行動問題に関する機能的アセスメントに基づく研修プログラムの検討——保育者の実態把握スキルと援助スキルに及ぼす効果—— 人間発達研究所紀要, 27, 30-43.
- 11) 田中 善大・三田村 仰・野田 航・馬場 ちはる・嶋崎 恒雄・松見 淳子 (2011). 応用行動分析の研修プログラムが主任保育士の発達障害児への支援行動に及ぼす効果の検討 行動科学, 49(2), 107-113.
- 12) 浜谷 直人・五十嵐 元子・芦澤 清音 (2013). 特別支援対象児が在籍するクラスがインクルーシブになる過程——排除する子どもと集団の変容に着目して—— 保育学研究, 51(3), 331-342.
- 13) 原口 英之・五味 洋一・野呂 文行 (2012). 児童ディサービスにおける個別指導計画作成と活用に焦点を当てた職員研修プログラムの効果 家庭教育研究所紀要, 34, 85-97.
- 14) 矢藤 誠慈郎 (2010). 実践の質の向上を図る記録のあり方 北野幸子 (編) 乳幼児の教育保育課程論 (pp. 158-174) 建帛社
- 15) 渡邊 保博 (2013). 保育「スキーマ」の転換と組織的研修の役割——ある自治体の公立保育所の場合—— 佛教大学社会学部論集, 9, 147-163.
- 16) 齊藤 勇紀・有川 宏幸 (2015). 早期療育機関における「循環型」研修会の具現化と療育実践への効果 地域福祉サイエンス, 2, 131-141.
- 17) 大石 幸二 (2000). 知的障害教育における「現場研修」への応用行動分析学のアプローチ 特殊教育学研究, 38, 53-63.
- 18) 厚生労働省 (2009). 保育所における「自己評価ガイドライン」 厚生労働省 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/hoiku01> (2013年7月19日)
- 19) Schon, A. D. (1983). *The reflective practitioner: How professional think in action*, New York: Basic Books. (シヨーン, A. D. 佐藤 学・秋田 喜代美 (訳) (2001). 専門家の知恵——反省的実践家は行為しながら考える—— ゆるみ出版)
- 20) 鯨岡 峻 (2000). 保育者の専門性とはなにか 発達, 83, (pp. 53-60) ミネルヴァ書房

- 21) 吉村 香・吉岡 晶子・岩上 節子・田代 和美 (1997). 保育者の成長における実践と省察 保育学研究, 35(1), 288-295.
- 22) 秋田 喜代美 (2008). 園内研修による保育支援——園内研修の特徴と支援者に求められる専門性に着目して—— 臨床発達心理実践研究, 3, 35-40.
- 23) 小田 豊・中坪 史典 (2009). 幼児理解からはじまる保育・幼児教育方法 建帛社
- 24) 岩本 隆茂・川俣 甲子夫 (1990) シングル・ケース研究法——新しい実験計画法とその応用—— 勁草書房
- 25) 高橋 智子・山田 剛史 (2008). 一事例実験データの処遇効果検討のための記述統計的指標について——行動分析学研究の一事例実験データの分析に基づいて—— 行動分析学研究, 22(1), 49-67.
- 26) 本郷 一夫 (2008). 子どもの理解と支援のための発達アセスメント 有斐閣選書
- 27) 畠山 寛 (2015). 保育実践場面における保育者の「行為の中の省察」——保育者の想起に基づいて—— 保育学研究, 53(2), 127-137.
- 28) 中坪 史典 (2016). 保育実践と省察 日本保育学会 (編) 保育学講座4 保育者を生きる——専門性と養成—— (pp. 27-43) 東京大学出版
- 29) 松岡 勝彦 (2007). 通常学級における特別支援のための継続的行動コンサルテーションの効果 特殊教育学研究, 45, 97-106.

(受稿日: 2017年5月2日/受理日: 2018年5月31日)

Training Workshop to Improve Competency of Nursery Teachers in Child Development Assistance Project: Changes in Interest in Medical Care and Education for Disabled Children among Nursery Teachers in a Circulation-Type Training Workshop

Yuuki SAITO¹⁾ Hiroyuki ARIKAWA²⁾ Masaki DOI³⁾

Abstract

[Problem and Purpose]

This research discusses the ideal form of a circulation-type training workshop, as it relates to changes in the interest in early medical care and education for disabled children among nursery teachers working at child-development-assistance centers responsible for a child-development-assistance project.

[Methods]

To understand changes in nursery teachers' interest, we categorized the questions asked by the participant nursery teachers. The determination of the effect size was performed using changes in the number of categories before and after the introduction of the circulation-type training workshops.

[Results]

With the introduction of circulation-type training workshops, questions concerning teaching methods decreased, and questions concerning on rehabilitation evaluation methods and community cooperation increased.

[Discussion/Conclusion]

It appears that circulation-type training workshops may enhance nursery teachers' competence.

Key words: circulation-type training workshop, child development assistance, early medical care and education for disabled children, competency of nursery teachers

1) Niigata Seiryō University

2) Niigata University

3) Nagano Prefectural Iida Special Needs Education School